

証券コード5471

DAIDO STEEL GROUP
Beyond the Special

第94期第2四半期 (中間)報告書

(平成29年4月 1日から)
(平成29年9月30日まで)

 **大同特殊鋼株式会社**

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第94期第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の事業の状況等につきましてご報告申し上げます。

事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の継続を背景に個人消費が持ち直しつつあり、企業活動も鉱工業生産が改善の傾向にあり、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。海外経済につきましては、米国は、個人消費や設備投資が増加し、着実な景気回復が続きました。欧州は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな景気回復が続きました。中国は、内需とインフラ関連投資の堅調に加え、輸出も持ち直しており、安定した成長となりました。

このような経済環境の中、特殊鋼の主要需要先である日系自動車産業に関しましては、国内販売の回復に加え、中国での販売が順調であり、好調が継続いたしました。また、建産機用途は、中国向けの旺盛な需要を受け、増加いたしました。また、半導体関連の設備投資は引き続き活況で、関連需要は好調が継続いたしました。原料関係では、鉄スクラップ価格は中国での鉄鋼製品価格の上昇等の影響を受け、前年同期比で上昇いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比281億9百万円増収の2,411億19百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期比92億96百万円増益の183億20百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比65億26百万円増益の118億90百万円となりました。

中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

なお、通期(平成30年3月期)の連結業績予想につきましては、次のとおり前回(平成29年4月27日)発表の業績予想を修正しております。

平成30年3月期の連結業績予想

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (単位:百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成29年3月期(実績)		445,122	25,513	26,373	16,386
平成30年 3月期	前回(平成29年4月27日) 発表予想	480,000	30,000	31,000	20,000
	今回(平成29年10月31日) 発表予想	496,000	36,000	36,000	23,000

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の販売好調や中国での建産機需要の回復等を受け前年同期比で数量が増加いたしました。工具鋼は、在庫調整が終了したことから数量が増加いたしました。主要原材料である鉄スクラップの価格は、中国での鉄鋼製品価格の上昇等の影響を受け、前年同期比で上昇いたしました。これにともない販売価格は、前年同期比で上昇いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材部門の売上高は、前年同期比 15.7%増加の 903 億 49 百万円、営業利益は、数量増が寄与し前年同期比 21 億 80 百万円増益の 47 億 86 百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、自動車、半導体向けが好調で、数量は前年同期比で増加いたしました。高合金製品は、自動車関連需要が増加したことから、前年同期比で数量が増加いたしました。磁石製品は、EPS(電動パワーステアリング)用途が引き続き増加したことに加え、ハイブリッドカーの駆動用モーター向けも増加したこと等から前年同期比で数量が増加いたしました。粉末製品は、海外自動車部品向けの需要に一部弱さが見られたものの、ハイブリッドカー向けの需要等は堅調に推移し、前年同期比で数量は横ばいとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料部門の売上高は、前年同期比 14.0%増加の 810 億 68 百万円、営業利益は、数量増、内容構成良化等が寄与し前年同期比 32 億 82 百万円増益の 107 億 77 百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、原油価格の低迷を背景にオイル&ガス関連の需要が減少しておりますが、航空機関連需要は堅調に推移しており、半導体向けの需要も増加したことから、売上高は、前年同期比で増加いたしました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車販売の好調を受け、売上高は、前年同期比で増加いたしました。精密鋳造品は、ターボ関連製品の需要拡大が継続し、売上高は、前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前年同期比10.8%増加の517億33百万円、営業利益は、前年同期比27億76百万円増益の11億65百万円となりました。

エンジニアリング

前年同期に比べ一部製品で売上案件が減少したため、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリング部門の売上高は、前年同期比8.5%減少の104億71百万円、営業利益は、前年同期比3億44百万円増益の6億75百万円となりました。

流通・サービス

特殊鋼鋼材や機能材料等の数量が増加し、取引規模が拡大したこと等により、当第2四半期連結累計期間の流通・サービス部門の売上高は、前年同期比31.9%増加の74億96百万円となりました。営業利益は、前年同期比5億5百万円増益の13億22百万円となりました。

当社グループのセグメント別売上高

セグメント区分	第93期上半期 (平成28/4-9)		第93期下半期 (平成28/10-29/3)		第94期上半期 (平成29/4-9)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊鋼鋼材	78,081	36.6	85,004	36.6	90,349	37.5
機能材料・ 磁性材料	71,122	33.4	77,345	33.3	81,068	33.6
自動車部品・ 産業機械部品	46,671	21.9	50,820	21.9	51,733	21.5
エンジニアリング	11,450	5.4	12,467	5.4	10,471	4.3
流通・サービス	5,684	2.7	6,473	2.8	7,496	3.1
合計	213,010	100.0	232,112	100.0	241,119	100.0

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

対処すべき課題

当期の世界経済は、日米欧の先進国は、堅調な雇用環境を背景に緩やかな成長が持続することが見込まれます。中国は、過剰債務問題の顕在化リスクは存在するものの、政府の景気対策等により安定した成長が見込まれます。このような環境の下、主要需要先である自動車関連、建産機向け、半導体関連の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。一方、コスト面では、中国の地条鋼廃止に端を発した鉄屑価格の上昇、中国の電炉稼働増および環境規制による電極・耐火物等の諸資材価格の上昇、さらには原油価格の上昇にともなうエネルギーコストの上昇があり、コストの増加を見込んでおります。

今後に向けましては、北朝鮮情勢、共産党大会後の中国の政策動向、米国の保護主義的政策等により、経済環境が変化するリスクがあります。為替や原燃料・資材価格の急激な変動も引き続き当社グループの業績に影響を与えうる注視すべきリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応してまいります。また、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けた施策を着実に実施し、お客様との共創、成長領域への注力、QCD(品質、コスト、納期対応力)競争力の強化、多様な人材能力の活用を進めてまいります。

こうした状況のもと、当社グループは、創業100周年を迎えた平成28年8月に、グループ経営理念を「素材の可能性を追求し、人と社会の未来を支え続けます」と決めました。当社グループとして、素材または素材に関する技術をもって素材が秘めている可能性をひきだし、新たな価値を創造することで、人と社会の未知のニーズに応え、その発展につながるよう貢献し続けることを目指しております。そのための重点施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

①お客様との共創

世の中が必要とするイノベーションを、お客様と一体となって産み出してまいります。お客様とより密接なコミュニケーションをとれる営業体制へ組織改編を行い、情報収集能力を高め、グループ内の商品群、技術力を余すところなく提供できる体制へ変革し、当社グループの商品ラインナップや素材技術とお客様の加工技術を高度に融合させてまいります。この、お客様と

の共創を通じて、これまでの限界を超えるためのトータルソリューションを世界に提供してまいります。

②成長領域への注力

今後大きく成長が望まれる分野におきまして、市場の発展を支えることで世界に貢献してまいります。これまでに培ってきた幅広い特殊鋼先端技術力をさらに磨き上げ、車載分野でのターボ部材・磁石製品・センサ関連部材（高機能ステンレス、高機能粉末等）、オイル&ガス向けの高合金製品など、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続けてまいります。

③QCD競争力の強化

特殊鋼で世界に貢献するための土台として、世界で戦えるQCD（品質、コスト、納期対応力）競争力をさらに強化してまいります。例えば、溶解プロセスの最適化など、製造プロセスの更なる高度化を追求し、品質、コスト、納期対応力すべての点で、より競争力を高めてまいります。また、型鍛造品製造拠点としてタイに、中長期的にオイル&ガスの成長が見込まれる北米ヒューストンに新拠点を設けるなど、グローバルにサプライチェーンを強化し、必要とされる場所で商品を提供できる体制を整えてまいります。

④多様な人材能力の活用

少子高齢化、人口減による労働力人口の減少が懸念され、近い将来優秀な人材の確保が難しくなることを想定し、平成26年10月に「女性の活躍推進」を最優先課題とした「ダイバーシティ（多様性）推進プロジェクト」を立上げております。

その中で、特に女性の採用比率に目標を設定し、取り組んでおります。従来から鉄鋼業は「男性の職場」とわれがちであったことなどから、当社で活躍する女性従業員の姿を紹介することで当社への理解を深め、応募者増を図ってまいります。また、入社後の女性従業員が活躍できる職域を拡大するため、配属職場の理解促進や就労環境のさらなる改善を進めております。

さらに従業員が、その能力を最大限発揮できるように、従来

からの育成を念頭においたキャリアプランの検討、社内風土や意識改革のための研修の実施、多様な人材の活躍を支援するための制度改定などに加え、今年度からは「働き方改革」に向けた取り組みも推進してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献していくことと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月

代表取締役社長 石黒 武

四半期連結貸借対照表 (平成29年9月30日現在)

当第2四半期連結会計期間末

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	281,530	流 動 負 債	168,663
現金及び預金	45,100	支払手形及び買掛金	47,418
受取手形及び売掛金	109,391	電子記録債務	32,343
電子記録債権	11,505	短期借入金	54,842
たな卸資産	106,113	未払法人税等	5,617
そ の 他	9,480	賞与引当金	7,212
貸倒引当金	△60	その他の引当金	1,062
		そ の 他	20,166
固 定 資 産	333,298	固 定 負 債	139,908
有形固定資産	202,038	社 債	20,000
建物及び構築物 (純額)	75,318	長期借入金	81,378
機械装置及び運搬具 (純額)	79,652	その他の引当金	4,113
そ の 他 (純額)	47,066	退職給付に係る負債	9,467
		そ の 他	24,948
無形固定資産	1,920	負 債 合 計	308,571
そ の 他	1,920	(純資産の部)	
投資その他の資産	129,339	株 主 資 本	241,798
投資有価証券	102,596	資 本 金	37,172
退職給付に係る資産	21,263	資 本 剰 余 金	29,927
そ の 他	5,577	利 益 剰 余 金	178,318
貸倒引当金	△97	自 己 株 式	△3,620
		その他の包括利益累計額	32,423
		その他有価証券評価差額金	26,639
		繰延ヘッジ損益	△3
		土地再評価差額金	1,814
		為替換算調整勘定	1,090
		退職給付に係る調整累計額	2,882
		非支配株主持分	32,035
		純 資 産 合 計	306,257
資 産 合 計	614,828	負 債 純 資 産 合 計	614,828

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		241,119
売 上 原 価		194,627
売上総利益		46,491
販売費及び一般管理費		27,765
営業利益		18,726
営業外収益		
受 取 利 息	76	
受 取 配 当 金	832	
持分法による投資利益	524	
そ の 他	624	2,057
営業外費用		
支 払 利 息	479	
環境対策引当金繰入額	541	
環 境 対 策 費	507	
固 定 資 産 除 却 損	497	
為 替 差 損	25	
そ の 他	412	2,464
経常利益		18,320
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	738	738
特別損失		
投資有価証券評価損	7	7
税金等調整前四半期純利益		19,051
法人税、住民税及び事業税	5,909	
法人税等調整額	△330	5,579
四半期純利益		13,472
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,582
親会社株主に帰属する四半期純利益		11,890

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車・産業機械・電気機械向け部品用材料、建設用材料、工具鋼・金型用材料 ●特殊鋼鋼材加工、流通 ●原材料販売 ●運輸、物流
機能材料・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ●ステンレス・高合金製品、電気・電子部品用材料 ●磁材製品 (OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等) ●粉末製品 (HEV用磁性粉末等) ●チタン材料製品 (医療用チタン合金、形状記憶合金等) ●溶接用材料
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ●型鍛造品・熱間精密鍛造品・鋼機製品 (自動車・ベアリング向け部品等) ●自由鍛造品 (船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品) ●鋳鋼品 (鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) ●精密鋳造品 (自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等) ●製材用帯鋸 ●エンジンバルブ ●圧縮機器・油圧機器・工作機械用部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備 (排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 ●機械設備の保守管理
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ●ゴルフ場経営 ●分析事業

主要な営業所および工場等

本 社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
東京本社	東京都港区港南一丁目6番35号	
支店・営業所	大阪支店 福岡営業所	大阪府中央区 福岡市中央区
工 場	知多、知多型鍛造、知多帯鋼 星崎 渋川 粉末 君津 王子	愛知県東海市 名古屋市南区 群馬県渋川市 名古屋市港区 千葉県君津市 東京都北区
テクノセンター	滝春 中津川 築地 川崎	名古屋市南区 岐阜県中津川市 名古屋市港区 川崎市川崎区
研究開発拠点	技術開発研究所	名古屋市南区

重要な子会社および関連会社の状況

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

①重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社 (名古屋市東区)	百万円 1,511	% 100.0	商事
大同DMソリューション株式会社 (大阪府大東市)	435	* 96.2	特殊鋼鋼材の加工および販売 金型および金型部品の製造 および販売 鋼材および非鉄金属の熱 処理および表面処理
大同資材サービス株式会社 (名古屋市南区)	60	100.0	当社および子会社等への 諸資材の販売
大同テクニカ株式会社 (愛知県東海市)	40	100.0	鋼材の精整作業
大同エコメット株式会社 (愛知県東海市)	30	100.0	当社および子会社等から発 生する廃棄物のリサイクル 製鋼用原料・資材の製造 および販売
DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD. (タイ国チャチェンサオ県)	百万BAHT 257	* 90.0	金型用鋼および工具鋼 プレートの加工および販売
天文大同特殊鋼股份有限公司 (台湾桃園市)	百万NT\$ 138	* 73.4	金型用鋼および工具鋼 プレートの加工および販売
DAIDO DMS SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール国)	千S\$ 3,545	* 69.1	金型用鋼および工具鋼 プレートの加工および販売
DAIDO AMISTAR(M)SDN. BHD. (マレーシア国セランゴール州)	千RM 7,980	* 89.6	金型用鋼および工具鋼 プレートの加工および販売

機能材料・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社 (大阪市中央区)	百万円 5,000	* % 42.9	ステンレス鋼線および金属 繊維等の製造および販売
株式会社ダイドー電子 (岐阜県中津川市)	1,490	100.0	磁性材料および電子機器部 品の製造、加工および販売
下村特殊精工株式会社 (千葉県市川市)	297	* 83.8	特殊鋼およびその他金属の 加工製品の製造および販売
日星精工株式会社 (名古屋市南区)	80	100.0	ネジおよびボルトの製造 および販売
大同電工(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	千US\$ 21,000	* 100.0	磁性材料および電子機器部 品の製造、加工および販売
THAI SEISEN CO., LTD. (タイ国サムットプラカーン県)	百万BAHT 320	* 100.0	ステンレス鋼線およびダイヤ モンドダイスの製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (タイ国アユタヤ県)	140	* 100.0	磁性材料および電子機器部 品の製造、加工および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
フジオーゼックス株式会社 (静岡県菊川市)	百万円 3,018	※ % 51.7	エンジンバルブ等の製造 および販売
株式会社大同キャスティングス (名古屋市中港区)	2,215	100.0	铸造品および特殊鋼管 材の製造および販売
日本鍛工株式会社 (兵庫県尼崎市)	310	100.0	型鍛造品の製造および販売
東洋産業株式会社 (宮城県黒川郡大衡村)	160	100.0	型鍛造品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社 (群馬県渋川市)	150	100.0	鍛鋼品の機械加工、精整 および熱処理等の請負
大同精密工業株式会社 (東京都豊島区)	90	※ 82.0	圧縮機部品、ターボ部品 およびカップリング等の 製造および販売
Daido Steel (Thailand) Co., Ltd. (タイ国チョンブリー県)	百万BAHT 550	100.0	型鍛造品の製造および販売
富士気門(広東)有限公司 (中国広東省)	百万円 64	※ 100.0	エンジンバルブ等の製造 および販売
OHIO STAR FORGE CO. (米国オハイオ州)	千US\$ 26	100.0	型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社 (名古屋市中南区)	百万円 310	※ % 96.0	工作諸機械および各種機械の製 造および販売 機械設備の保守、点検および修理
大同環境エンジニアリング株式会社 (名古屋市中南区)	50	100.0	灰溶融炉設備および下 水汚泥処理設備の運転・ 保守業務請負
大同プラント工業株式会社 (名古屋市中南区)	36	64.3	工業炉の設計、製作および販売 工業炉の保守、点検および修理

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス (名古屋市中南区)	百万円 490	% 100.0	当社および子会社等の福 利厚生施設の管理運用 不動産・土木建設・保険・ 印刷事業等
株式会社大同分析リサーチ (名古屋市中南区)	75	100.0	鉄鋼、製鋼、鋳物およびセ ラミックス等の分析・試験・ 調査業務の請負
株式会社スターインフォテック (名古屋市中東区)	45	100.0	情報通信機器によるシス テムの企画、設計、開発お よび保守運用受託
株式会社ライフサポート (名古屋市中南区)	10	※ 100.0	清掃業、警備業および給 食事業等
木曽駒高原観光開発株式会社 (長野県木曽郡木曽町)	10	※ 57.4	ゴルフ場の経営 別荘地管理
有限会社タカクラ・ファンディング・コー ポレーションを営業者とする匿名組合 (東京都千代田区)	495 (出資金)	100.0	複合商業施設保有のための 匿名組合

流通・サービス(つづき)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同特殊鋼(上海)有限公司 (中国上海市)	千US\$ 3,880	* % 100.0	輸出・輸入商事
Daido Steel(America) Inc. (米国イリノイ州)	US\$ 9	* 100.0	輸出・輸入商事

②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
東北特殊鋼株式会社 (宮城県柴田郡村田町)	百万円 827	% 10.0	高級特殊鋼および加工製品の製造および販売
理研製鋼株式会社 (東京都中央区)	485	38.7	特殊鋼二次製品、切削工具および工作・産業機械等の製造および販売
丸太運輸株式会社 (名古屋市瑞穂区)	100	41.3	運輸業、倉庫業、場内諸作業の請負業および土木建築請負業等
桜井興産株式会社 (名古屋市南区)	75	* 43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社 (東京都墨田区)	70	40.0	電気工事の設計施工 自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社 (川崎市川崎区)	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

従業員状況 (平成29年9月30日現在)

①当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)
特殊鋼鋼材	3,329
機能材料・磁性材料	3,384
自動車部品・産業機械部品	2,902
エンジニアリング	670
流通・サービス	1,141
全社(共通)	445
合計	11,871

②当社の従業員数等

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
3,376	38.9	17.3

株式に関する事項 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,160,000,000株
発行済株式の総数	434,487,693株
株 主 数	20,246名

(注)当社は、平成29年10月1日をもって、当社株式10株を1株に併合いたしましたので、当社の発行可能株式総数は、116,000,000株、発行済株式の総数は、43,448,769株となっております。

①大株主の状況

株 主 名	株式数(千株)	株式数比率(%)
新日鐵住金株式会社	31,009	7.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	22,738	5.23
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
株式会社みずほ銀行	15,773	3.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	15,505	3.56
日本発條株式会社	14,497	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	9,053	2.08
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00

②所有者別株式分布状況

所有者区分	株式数(千株)	所有割合(%)
金融機関	189,300	43.6
国内法人	141,088	32.5
個人	47,527	10.9
外国人	45,496	10.5
証券会社	3,053	0.7
自己株式	8,021	1.8

取締役および監査役 (平成29年9月30日現在)

代表取締役会長	嶋尾	正	
代表取締役社長	石黒	武	
代表取締役副社長	西村	司	
代表取締役副社長	立花	一人	
取締役	吉田	学史	
取締役	辻本	敏	
取締役	志村	進	
取締役	武藤	大	
取締役	今井	正	(社外取締役・独立役員)
取締役	種村	均	(社外取締役・独立役員)
常勤監査役	古池	俊典	
常勤監査役	西川	真一	(社外監査役・独立役員)
監査役	松尾	憲治	(社外監査役・独立役員)

執行役員 (平成29年9月30日現在)

社長執行役員	石黒	武*	執行役員	吉永	祐孝
副社長執行役員	西村	司*	執行役員	羽生田	智紀
副社長執行役員	立花	一人*	執行役員	関	公彦
常務執行役員	吉田	学史*	執行役員	松井	宏司
常務執行役員	辻本	敏*	執行役員	川西	邦仁
常務執行役員	志村	進*	執行役員	竹鶴	隆昭
常務執行役員	武藤	大*	執行役員	清水	哲也
常務執行役員	平林	一彦	執行役員	利光	一浩
常務執行役員	天野	肇	執行役員	梶田	聡仁
常務執行役員	森	義昭	執行役員	野口	祐二
			執行役員	山下	敏明

(注) *印は、取締役を兼務する者を示します。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(http://www.daido.co.jp/)

株式についてのご案内

- ・事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ・定時株主総会 6月
- ・基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
- ・株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
- ・郵便物の送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日・休日を除く)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
- ・公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
【アドレス】<http://www.daido.co.jp/koukoku/>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

- ・住所変更、单元未満株式の買取・買増請求等のお申出先
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・配当金受取方法のお取扱いについて
従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

